



株主通信

第116期 中間期

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	3
事業セグメント別概況	5
トピックス	
ポジショニングビジネス	6
アイケアビジネス	7
ファインテックビジネス	8
中間連結財務諸表	9
中間財務諸表(個別)	11
株券電子化について	12
トブコンプラザ	13
会社概要・役員	14

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トブコンおよびトブコングループの平成20年4月1日から平成20年9月30日に至る第116期中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、米国に端を発した世界的な金融不安等を背景に、米国経済、欧州経済が減速基調で推移し、また、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの景気拡大に鈍化がみられ始めています。一方、日本経済においても、金融不安や原材料価格高騰等を背景とした企業業績の悪化や個人消費の停滞等により、減速感が強まっています。

このような経済環境にあって、当社グループは「利益ある持続的成長」を実現し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No.1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、次のようになりました。

なお、平成20年2月に当社グループに新たに加わった、(株)ソキア・トブコン(当時、(株)ソキア)およびその子会社の業績を、当中間期より当社の連結業績に反映しております(平成20年3月末日を(株)ソキア・トブコン株式のみなし取得日としており、前期末においては、同日現在の同社の期末貸借対照表のみを連結しております)。

売上高は、米国および欧州市場において市況の悪化の影響を強く受け、また、日本市場においても建築関連市況の悪化等の影響を受けましたが、中国およびアジア市場での好調、ならびに(株)ソキア・トブコンおよびその子会社の業績が加わったことによる大幅な増加があり、657億2千6百万円と、前年同期に比べ15.3%の増加となりました。

利益面では、(株)ソキア・トブコンおよびその子会社の業績が加わったことによる増加がありましたものの、円高の進行による為替の影響や売上構成の変化による利益減、先行的な資源投入コストの増大、(株)ソキア・トブコンに対するのれんおよび在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したことなどがあり、営業利益は30億1千9百万円(前年同期比55.2%減少)、経常利益は30億2百万円(同53.1%減少)、純利益は14億8千2百万円(同65.3%減少)となりました。

中間配当につきましては、上記の業績を勘案し、1株当たり8円(前期中間配当11円)と決定させていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

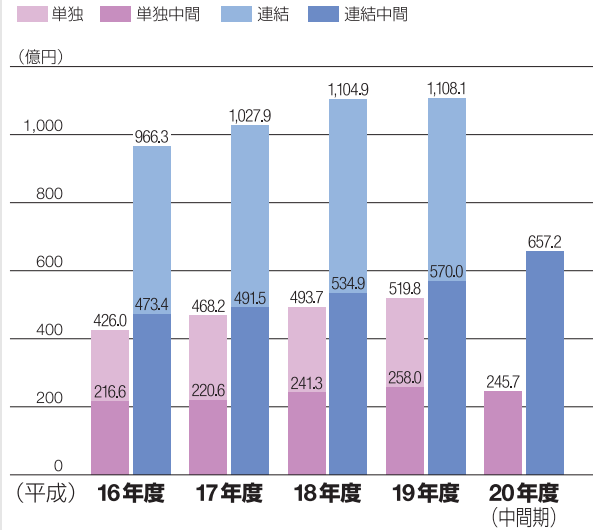
株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月
代表取締役社長

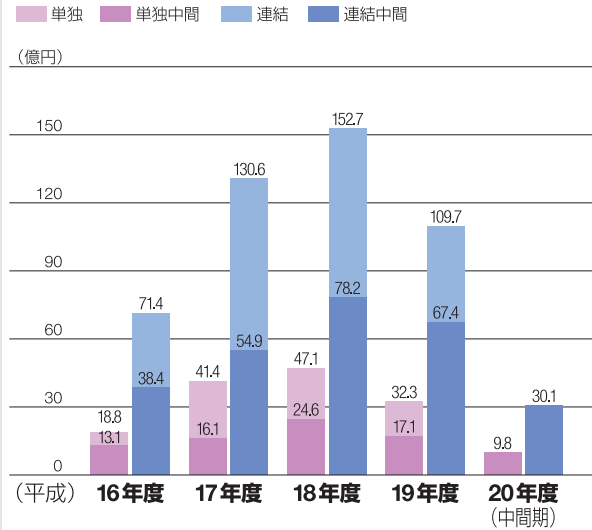
横倉 隆



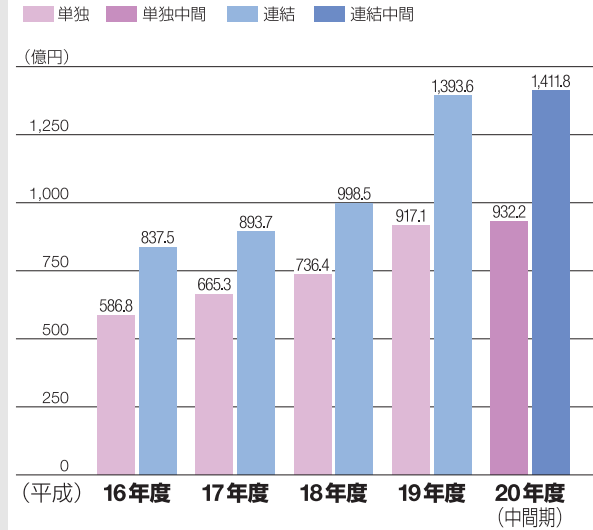
売上高



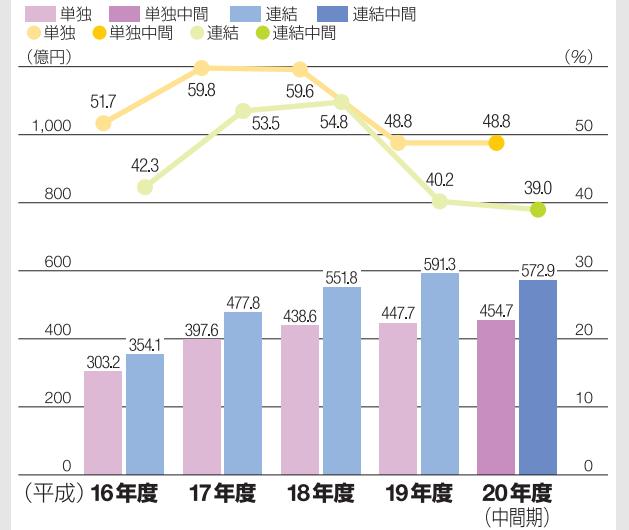
営業利益



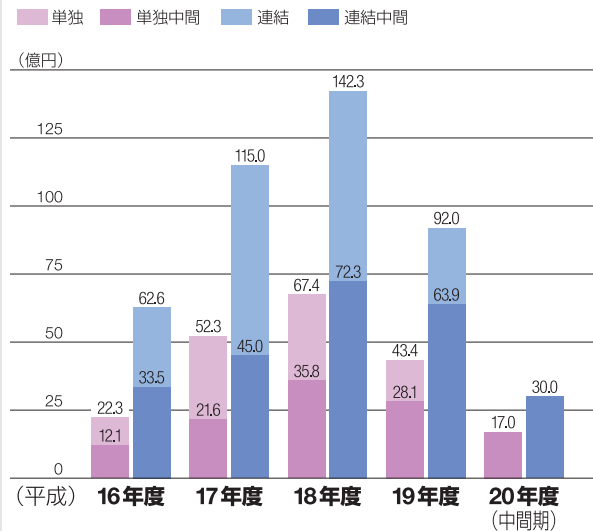
総資産



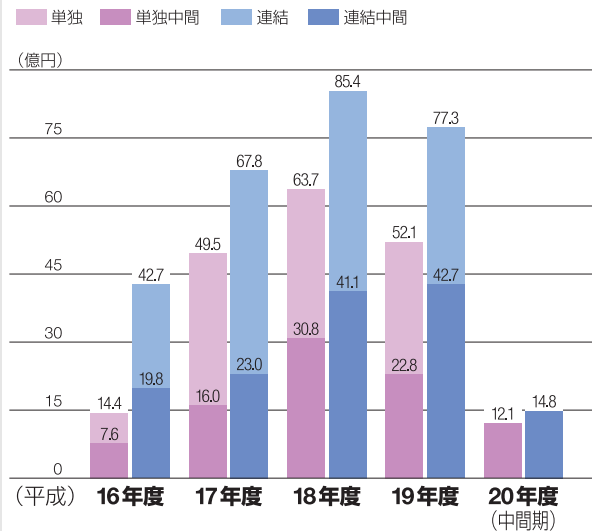
純資産・自己資本比率



経常利益

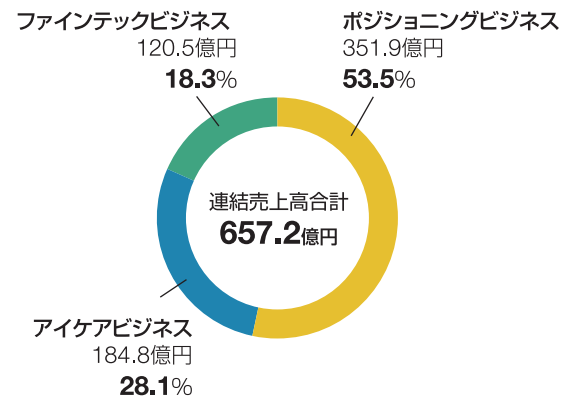


当期(中間)純利益

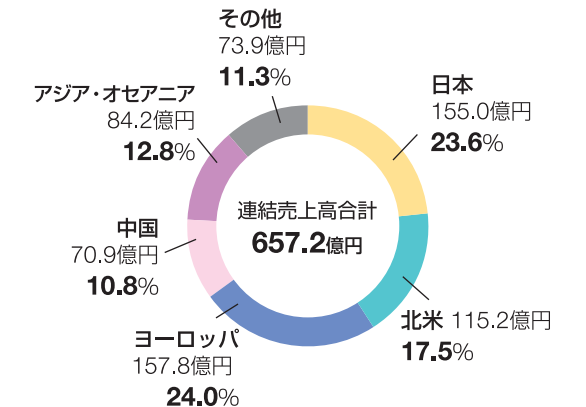


平成20年度中間期のセグメント情報

事業別売上高 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)



仕向地別売上高 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)



ポジショニングビジネスは、主力市場である米国市場において住宅セクターの落ち込みが続いており、また、日本市場においても、改正建築基準法の影響による市場の極度の冷え込みが依然として続きました。欧州市場では、欧州経済そのものが減速し始めたこともあり、採算面に影響をおよぼしています。しかし、当中間期から(株)ソキア・トプコンの業績が加わったことにより、売上高は351億9千万円(前年同期比26.9%増加)と大幅な増加となりました。しかし、営業利益は、高付加価値商品の売上構成の変化や先行的な資源投入のコストの増大、(株)ソキア・トプコンに対するのれんおよび在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したことなどにより、11億9千8百万円(同74.8%減少)となりました。



イメージングステーション「IS」

アイケアビジネスは、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラが大幅に伸張しましたが、米国市場だけでなく欧州市場においても経済減速の影響があり、売上高は184億8千5百万円(前年同期比8.2%減少)と減少しました。営業利益は、売上構成の変化や市場競争の激化の影響等により、18億2百万円(同29.2%減少)となりました。



無散瞳眼底カメラ「TRC-NW300」

ファインテックビジネスは、半導体関連装置が前年同期より増収となり、プロジェクト用光学エンジンやプロジェクター最終完成品等が大幅に伸長した結果、売上高は120億5千万円(前年同期比31.9%増加)と大幅に増加しました。また、営業利益は1千7百万円の黒字となり、事業の「選択と集中」の効果により、前年同期に対しては5億7千8百万円の改善となりました。



輝度色度ユニフォミティ測定装置「UA-1000」

ポジショニングビジネス

主
な
取
り
扱
い
製
品

測量用GNSS(GPS+GLONASS+GALILEO)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

国産初! 3Dレーザースキャナー「GLS-1000」

レーザースキャナーは、従来、プラントなどの現況図面を作成するための工業計測を中心に利用されていましたが、現在は土木・建築市場においても土量の管理や建築物などの維持・管理をする目的での利用が拡大しています。

この市場では、高密度に、かつ素早く3次元データを取得し、様々な環境下でも活用できるレーザースキャナーの開発が期待されていました。このような期待に応えるべく開発した3Dレーザースキャナー「GLS-1000」は、測量・土木・建築市場を主なターゲットとし、現場での使い易さとともに、多量の計測点を短時間で計測することを可能にした国産初のレーザースキャナーです。

本体に操作パネルとメモリ、バッテリーを搭載し、完全ケーブルレス・PCレスを実現した「GLS-1000」は、本体のみで作業できる「スタンドアローン」機能



による高い機動性が大きな特長です。既存のレーザースキャナーでは、制御用のパソコンや大型の外部バッテリーを接続しての作業が必要でしたが、「スタンドアローン」による作業であれば、土木・災害現場などの過酷な作業環境であっても持ち運びやセットアップの時間が大幅に短縮され、作業効率の格段の向上が図れます。「スタンドアローン」機能は、今後の3Dレーザースキャナーのトレンドとなりつつあります。

また「GLS-1000」は、独自開発の新計測方式『プリサイズスキャンテクノロジー』を搭載し、150mにもおよぶ広範囲を高精度かつばらつきのない低ノイズで測定することを可能にしました。低ノイズデータは観測後のデータ後処理作業に要する負担を大幅に軽減し、効率的な作業を実現します。

さらに「GLS-1000」は、人体に最も安全な『クラス1レーザー』の採用や、観測範囲の設定が簡単に行えるジョグ機能の搭載など、トータルステーション感覚で安全に操作できるように様々な工夫が施されており、測量・土木市場はもちろんのこと、計測市場などにおいても幅広くお使いいただけます。

トプコンのポジショニングビジネスは、これからも市場のニーズにお応えし、作業効率の向上と人々の安全に役立つ製品を開発してまいります。



3Dレーザースキャナー「GLS-1000」

アイケアビジネス

主な取り扱製品

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプノメータ、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

移動健診に最適なオールインワンモデル
簡単撮影で画質も向上!

無散瞳眼底カメラ「TRC-NW300」

疾病の早期発見、早期治療のニーズの高まりとともに、散瞳剤を用いずに眼底の撮影が可能で、検査を受けられる方の負担を軽減することができる無散瞳眼底カメラによる健診が一般的になっています。これに伴い、健診市場では、撮影者の熟練度に左右されることなく、簡単に高画質の眼底画像を撮影できるような眼底カメラが求められるようになってきています。当社は、これまでも健診市場向けの無散瞳眼底カメラとして「TRC-NW200」を市場投入し、高い評価をいただてきましたが、このような市場のニーズに対応し、操作性と画質を

さらに向上させた無散瞳眼底カメラ「TRC-NW300」を、2008年11月に発売しました。

「TRC-NW300」は、800万画素デジタルカメラを本体に内蔵したオールインワンタイプで、持ち運びやセッティングが簡単に行えるため、学校や市町村、企業への移動健診に最適な仕様となっています。また、オートフォーカス・オートシャッター機能の搭載により、ピント・アライメント合わせをスムーズに行うことができ、眼底撮影に熟練していない方でも、最適な条件で鮮明な眼底画像の自動撮影を行うことが可能となりました。

さらに「TRC-NW300」は、眼に優しい低光量化や、パソコンを介さずに直接画像の印刷ができる便利なダイレクトプリント対応など、従来から定評のある機能を踏襲し、健康診断における眼底撮影の効率化と品質向上に寄与します。

トプコンのアイケアビジネスは、眼底カメラのトップメーカーとして、これからも健康社会を支える商品を提供してまいります。

CONNECTING VISIONS

眼鏡店とお客様、眼科医と患者様、検査機器と治療機器、ハードウェアとソフトウェア、アイケアビジネスのゴールは、これらを「結び付けること」にあります。私たちは、この想いを“CONNECTING VISIONS”というスローガンに込め、全世界統一のメッセージのもとに事業を展開してまいります。



無散瞳眼底カメラ「TRC-NW300」

ファインテックビジネス

主な取り扱製品

チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

高速画像処理機能搭載でデバイス製品の
高品質化に対応

チップ外観検査装置「Vi-4203S/Vi-4303S」

液晶テレビや携帯電話に代表されるデジタル家電製品は、小型・高性能化が進み、それらに使用される半導体デバイスも微細化しています。このように微細化する半導体デバイスの信頼性・品質を確保するために、検査工程において、人間の目視による検査に代わり、装置による自動検査を採用する半導体メーカーが増加しています。

また最近では、半導体の検査にとどまらず、LED、MEMS、CMOSイメージセンサといったデバイス検査のニーズも高まっています。

LEDは、今まで携帯電話向けのものが主流でしたが、液晶テレビ、車載用、一般照明用など、その用途は急速に拡大しています。これらの需要の増加とともに、高品質化も求められるようになり、LEDを作り込むウェーハ段階から装置による自動検査を行うケースが出てきました。MEMSも家庭用ゲーム機に組み込まれるなど、その用途の拡がりをみせています。そこで、歩留り向上を図るため、異物や欠陥のほか、構造体の寸法計測を行うための検査工程が重要視されるようになってきています。また、CMOSイメージセンサでは、携帯電話に代表される用途以外にデジタル一眼レフなどの需要が拡大してきました。このため、高画素化に対応した自動検査ニーズが国内外で活発化しています。

このような新たなニーズに対応すべく、当社は、光学系・画像処理アルゴリズム・検査物のハンドリング機構などを刷新したチップ外観検査装置「Vi-4203S/Vi-4303S」を開発し、市場投入しました。

「Vi-4203S/4303S」の検査処理スピードは、当社従来機種比4倍の超高速化を達成しました。また、操作性にも配慮し、検査レシピ作成時間をこれまでの4分の1とする簡単操作を実現しました。チップ外観検査装置Viシリーズは、「Vi-4203S/4303S」の市場投入により、様々なデバイス製品の検査工程でより幅広くお使いいただけます。

トプコンのファインテックビジネスは、デジタル社会に貢献するため、時代のニーズに応える新商品を今後も提供してまいります。



チップ外観検査装置「Vi-4303S」

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	第116期中間期末 (平成20年9月30日現在)	第115期期末 (平成20年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	92,137	89,164
現金及び預金	17,235	16,463
受取手形及び売掛金	37,354	37,965
たな卸資産	29,704	26,194
その他	7,843	8,541
固定資産	49,045	50,198
有形固定資産	18,969	18,532
無形固定資産	19,197	20,312
投資その他の資産	10,879	11,353
資産合計	141,183	139,362

(第116期中間期末) (第115期期末)
 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,266百万円 31,732百万円
 2. 1株当たり純資産額 594円21銭 605円49銭

科目	(単位:百万円)	
	第116期中間期末 (平成20年9月30日現在)	第115期期末 (平成20年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	42,882	61,083
支払手形及び買掛金	17,243	15,771
短期借入金	13,034	33,572
未払法人税等	1,567	2,497
その他	11,036	9,242
固定負債	41,004	19,140
長期借入金	31,661	9,557
退職給付引当金	7,910	8,177
その他	1,432	1,405
負債合計	83,886	80,223
(純資産の部)		
株主資本	56,051	56,496
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	31,097	31,542
自己株式	△55	△54
評価・換算差額等	△1,014	△414
その他有価証券評価差額金	372	431
繰延ヘッジ損益	△25	△23
為替換算調整勘定	△1,361	△823
少数株主持分	2,260	3,056
純資産合計	57,296	59,138
負債及び純資産合計	141,183	139,362

中間連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第116期中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第115期中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (ご参考)
売上高	65,726	57,005
売上原価	37,731	30,683
販売費及び一般管理費	24,974	19,578
営業利益	3,019	6,743
営業外収益	859	587
営業外費用	876	931
経常利益	3,002	6,399
特別損失	292	—
税金等調整前中間純利益	2,709	6,399
法人税、住民税及び事業税	1,190	2,021
法人税等調整額	△139	35
少数株主利益	176	69
中間純利益	1,482	4,273

注) 1株当たり中間純利益 (第116期中間期) (第115期中間期)
 16円00銭 46円14銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第116期中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第115期中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	1,560
税金等調整前中間純利益	2,709	6,399
減価償却費	3,149	1,779
売上債権の増減額(増加:△)	400	△1,638
たな卸資産の増減額(増加:△)	△3,592	△990
仕入債務の増減額(減少:△)	1,666	△345
法人税等の支払額	△2,081	△2,687
その他	△139	△957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△9,015
有形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,348
その他	△502	△7,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	8,302
借入金の純増減額	1,260	9,271
配当金の支払額	△462	△924
その他	△160	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△14
現金及び現金同等物の増減額	656	832
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	9,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	56
現金及び現金同等物の期末残高	16,949	9,889

中間財務諸表(個別)

中間貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第116期中間期末 (平成20年9月30日現在)	第115期期末 (平成20年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流 動 資 産	39,869	40,286
現金及び預金	3,409	4,301
受取手形及び売掛金	15,190	15,510
たな卸資産	9,538	8,015
その他	11,730	12,457
固 定 資 産	53,351	51,427
有 形 固 定 資 産	6,265	6,213
無 形 固 定 資 産	1,124	1,351
投資その他の資産	45,961	43,862
関係会社株式	39,925	37,796
その他	6,036	6,065
資 産 合 計	93,221	91,713

(第116期中間期末) (第115期期末)
 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,701百万円 19,156百万円
 2. 1株当たり純資産額 491円02銭 483円44銭

科 目	(単位:百万円)	
	第116期中間期末 (平成20年9月30日現在)	第115期期末 (平成20年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流 動 負 債	20,559	41,708
支払手形及び買掛金	7,862	7,787
短期借入金	7,920	28,670
未払法人税等	603	1,336
その他	4,173	3,915
固 定 負 債	27,183	5,227
長期借入金	22,600	500
退職給付引当金	4,382	4,642
その他	200	84
負 債 合 計	47,742	46,936
(純資産の部)		
株 主 資 本	45,108	44,353
資 本 金	10,297	10,297
資 本 剰 余 金	14,711	14,711
利 益 剰 余 金	20,154	19,399
自 己 株 式	△55	△54
評 価 ・ 換 算 差 額 等	370	423
その他有価証券評価差額金	370	423
純 資 産 合 計	45,478	44,777
負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,221	91,713

中間損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第116期中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第115期中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (ご参考)
売 上 高	24,570	25,801
売 上 原 価	18,023	18,273
販売費及び一般管理費	5,558	5,816
営 業 利 益	988	1,711
営 業 外 収 益	974	1,392
営 業 外 費 用	259	285
経 常 利 益	1,702	2,818
税 引 前 中 間 純 利 益	1,702	2,818
法人税、住民税及び事業税	420	505
法人税等調整額	64	26
中 間 純 利 益	1,218	2,286

注) 1株当たり中間純利益 (第116期中間期) 13円16銭 (第115期中間期) 24円69銭

株券電子化について

株券電子化実施後の手続きのお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:
お取引証券会社等
②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:
特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当する株主様のお手続きが可能となるのは、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含め、特別口座に記録される予定日の平成21年1月26日からとなります。

記	
・口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
・同ご照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
・同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取り扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取り扱いとさせていただきます。

- 平成20年12月25日から平成21年1月4日(実質平成20年12月30日)までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます)。
- 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

トータルステーション
GPTシリーズ

平成20年度全国発明表彰において 「日本商工会議所会頭発明賞」を受賞



平成20年度 全国発明表彰式



社団法人発明協会主催による平成20年度 全国発明表彰において、『時間差の高分解能測定発明』により「日本商工会議所会頭発明賞」および「発明実施功績賞」を受賞しました。

全国発明表彰は、1919年(大正8年)に第1回帝国発明表彰として始まり、以来、文部科学省、経済産業省、特許庁、日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本弁理士会等の後援のもと、優れた発明の完成者、実施者および発明奨励に関する功労者を顕彰することによって発明の奨励・育成を図り、わが国の科学技術の向上と産業の振興に寄与することを目的として行われている伝統と権威のある賞で、当社は今回初めての受賞となりました。

測量分野において距離測定に用いられる光測距装置には、測定対象物に配置したプリズムからの反射光の往復反射の時間差を位相差として測定する「位相差方式」と、パルス光の往復反射の時間差をカウントすることにより測定する「パルス方式」があります。

位相差方式では、連続発光の光源を利用するため、高い分解能での測定は可能であるものの、光源の輝度を高くすることに限界があり、長距離や視界の悪い条件下での測定が行えないと

いう欠点を有していました。一方パルス方式では、高い尖頭値を有するパルス光を利用するため、長距離の測定は可能ですが、高分解能での測定ができませんでした。

本発明は、位相差方式の高い分解能が得られるという長所と、パルス方式の遠方までの測距が可能であるという長所の両立を実現したもので、数キロメートル離れた対象物を、気象条件に左右されることなく、高精度で測定することを可能にしました。

また、本発明により、測定対象物にプリズムを配置せずとも測定することができ、災害による斜面の崩落地のように立ち入りができない危険地域において、被害状況の定量化や復旧に必要な費用・期間の見積りも可能となりました。

今回の受賞は、これらの点が高く評価されたことによるものです。

本発明を適用したトータルステーション GPTシリーズは、測量作業における効率化と安全を実現する製品として多くのお客様にご愛用いただき、工期の短縮等にも大きく貢献しています。

当社はこれからも技術の可能性を追求し、お客様のニーズに応えられる製品を積極的に開発してまいります。

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話 03-3966-3141 (番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成20年9月30日現在)
総資産	93,221百万円(平成20年9月30日現在)
売上高	51,982百万円(第115期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東京都板橋区、大阪府東大阪市
同出張所	北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、 広島県広島市、福岡県福岡市
セミコンインスツル営業所	福岡県福岡市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、 アラブ首長国連邦ドバイ、 レバノン共和国ベイルート市、台湾新竹市
社員数	1,165名

役員

代表取締役社長	横倉 隆	相談役	鈴木浩二
取締役兼専務執行役員	大友文夫		
取締役兼常務執行役員	内田憲男	執行役員	東條 徹
取締役兼常務執行役員	伊藤 仁	執行役員	牛山敏雄
取締役兼執行役員	福澤 弘	執行役員	庄司和徳
取締役兼執行役員	宮脇裕正	執行役員	小泉 浩
取締役兼執行役員	小川隆之	執行役員	岩崎慎治
		執行役員	平野 聡
監査役(常勤)	関 淳一	執行役員	高橋 潔
監査役(常勤)	布川和夫	執行役員	Raymond O'Connor
監査役(常勤)	福田久美雄	執行役員	市丸修次
監査役	東 実		

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	92,688,342株
株主数	24,138名
主な株主	株式会社東芝 TAIYO FUND. L.P. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 第一生命保険相互会社 三井住友海上火災保険株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) THE BANK OF NEW YORK US PENSION FUND GLOBAL BUSINESS
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (年2回) (1,000株以上) (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能) オリジナルクオカード (100株から499株まで: 2,000円、 500株以上: 3,000円)



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話 03-3966-3141 (番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp/>

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 6月

株式名義書換

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル
0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株券電子化実施後の手続きのお申出先等については12ページをご覧ください。



この冊子は再生紙および大豆油インキを使用しています。